一般財団法人
さいたま住宅検査センター

計画通知事前調査票

現　地　調　査　日　令和　　年　　月　　日

建築物概要	用途　　階数（地上　　階　地下　　階）	
地名地番		
項目	調査欄	調査先担当課等
都市計画区域	□ 都市計画区域内（ □ 市街化区域　□ 市街化調整区域　□ 区域区分非設定） □ 準都市計画区域内　□ 都市計画区域及び準都市計画区域外	□ 都市計画法許可等確認関係課 担当課 担当者 年　月　日 □ 都市計画図により照合 □ 市町村のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにより確認 □ その他
用途地域	□ 第一種低層住居専用地域　□ 第二種低層住居専用地域　□ 第一種中高層住居専用地域 □ 第二種中高層住居専用地域　□ 第一種住居地域　□ 第二種住居地域 □ 準住居地域　□ 田園住居地域　□ 近隣商業地域 □ 商業地域　□ 準工業地域　□ 工業地域 □ 工業専用地域　□ 用途地域の指定のない地域	
特別用途地区	□ 有　（　　）　□ 無	
地区計画・地区条例の有無	□ 有　（ 地区計画の名称：　　）　□ 無	
容積率・建ぺい率	□ 指定容積率　（　　）　□ 指定建ぺい率　（　　） □ ２以上にわたる場合　（容　　建　　）（容　　建　　）	
防火地域	□ 防火地域　□ 準防火地域　□ 指定なし　□ ２２条区域	
都市計画法許可の有無 （法29条・43条等）	□ 許可有　法第　　条許可　　許可番号　　号 令和　年　月　日 □ 許可不要　　（ □ 都計法許可担当課と協議済）	
都市計画法に適合していることを証する書面	□ 適合証明書（都計法省令第60条）証明済番号　　号 令和　年　月　日 □ 都市計画法に適合していることを証する書面　（　　）	
都市計画道路、公園、その他都市施設	□ 都市計画法第11条・第12条区域　□ 内　（ 第　　条 ）　□ 外 □ 都市計画法53条許可　□ 許可済（許可番号　　）S/H/R　年　月　日 □ 都市計画道路（　　）（ □ 計画決定・□ 事業決定 ） □ 都市計画公園（　　）（ □ 計画決定・□ 事業決定 ） □ その他　（　　）（ □ 計画決定・□ 事業決定 ）	
公共下水道	□ 有　□ 無　（ □ 浄化槽　□ 排水先　□ 汲み取り ）	□ 下水道法確認関係課 担当課 担当者 年　月　日 □ その他
道路種別等 ※全ての道路を記入	□ 42条第　1 項　（　　）号　（幅員　　m） □ 42条第　1 項　（　　）号　（幅員　　m） □ 42条第　1 項　（　　）号　（幅員　　m） □ 42条第　　項　（　　）号　（幅員　　m） □ 42条第 1項4号　（幅員　　m　指定番号　　号 S/H/R　年　月　日） □ 42条第 1項5号　（幅員　　m　指定番号　　号 S/H/R　年　月　日） □ 42条第 2項　（幅員　　m） □ 42条第 2項　（幅員　　m） □ その他(河川・水路等）（　　）	□ 道路法等確認関係課 担当課 担当者 年　月　日 □ その他
	□ 建築基準法第43条第２項第２号 （許可番号　　123456 号　S/H/R　年　月　日）	□ 建築基準法確認関係課 担当課 担当者 年　月　日
審査事項連絡先 （審査結果の連絡を速やかに行うため、必ずご記入ください。）	【意匠】　氏名：　　電話：　　FAX： 【構造】　氏名：　　電話：　　FAX： 【設備】　氏名：　　電話：　　FAX： ※構造、設備については、各審査対象となる場合のみで結構です。	
調査票に記載した事項の確認	この調査票に記載した事項は、事実に相違ありません。 調査実施者　社名：　　氏名： 調査票作成者　社名：　　氏名：	

20250528版

建築基準法関係規定等 調査票

申請物件の該当法・区域について、□ 欄にチェックをお願いします。

関係規定等	
□ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	□ 駐車場法
□ 土砂災害特別警戒区域	□ 宅地造成及び特定盛土等規制法
□ 斜面地建築物条例	□ 流通業務市街地の整備に関する法律
□ 災害危険区域（埼玉県内該当なし）	□ 都市緑地法
□ 港湾法（埼玉県内該当なし）	□ 特定都市河川浸水被害対策法（埼玉県内該当なし）
□ 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（埼玉県内該当なし）	□ その他　（　　）
□ 上記該当なし	

調査者氏名：

20250528版